

これまでの主な事業と成果

Hi-OVIS (昭和53年～昭和61年)

Hi-OVIS (Highly-interactive Optical Visual Information System)は、奈良県東生駒を実験フィールドとして、家庭・公共施設・実験センター間に光ファイバーを敷設し、双方向の通信技術を取り入れた大規模映像利用実験を行うという世界で初めてのプロジェクトです。双方向TV、ビデオオンデマンド、ホームショッピング、ホームセキュリティなど、現在、実用化が進められているサービスが実験的に運用されました。Hi-OVISプロジェクトの成果は、今日のIT革命の先駆といえる事業です。

災害対応総合情報ネットワークシステムの設計・監理 (平成7年)

阪神・淡路大震災を契機として、兵庫県から「災害対応総合情報ネットワークシステム (フェニックス)」の設計・監理業務を平成7年度に受託しました。開発は成功し、その成果として平成8年から現在に至り、県下すべてに張り巡らせたネットワークと400台以上の端末からなるシステムが稼働しています。

電子ネットワークの振興と各種の提言 (平成4年～平成13年)

平成4年からオンラインサービス事業者等で構成される電子ネットワーク協議会を協会内に設置し、インターネット、パソコン通信などの電子ネットワークサービスの普及促進に努め、電子ネットワークにおける諸問題の提言を行ってきました。「オンラインソフトウェア大賞」の実施、「インターネットを利用するためのルール&マナー集、社内ルール整備ガイドライン、個人情報保護に関するガイドライン」等を作成しました。

平成13年7月1日にこの電子ネットワーク協議会と日本インターネット協会が母体となり、財団法人インターネット協会が設立され、現在活発に活動しています。

情報化街づくり推進事業と地域生活空間創造情報システム整備事業 (平成10年～平成11年)

情報化街づくり推進事業は、地域の情報化を推進することにより、地域経済の活性化、住民サービス向上に資することを目的に、全国15地域でシステムの構築と実証実験を行いました。

また、地域生活空間創造情報システム整備事業では、広域的情報化、離島・中山間地域、地域コミュニティ、共通基盤整備の4つの分野で、全国18地域において地域の創意工夫を活かした生活空間の創造に役立つ情報システムの開発と実証実験を実施しました。

広域システム等社会システムの整備事業 (平成11年～平成13年)

広域に分散する情報をシームレスに連携する機能や認証・課金等の付加価値サービスへの連携を実現する機能を「共通プラットフォーム」として提供し、その上で様々な分野の産業振興アプリケーション (ビジネスアプリケーションサービス)を展開し、自治体や企業が小さな負担で大きな効果を楽しめる情報利用環境の整備を目指して、下記の事業を実施しました。

- 地域情報システム間の相互接続・ネットワーク化推進事業
- ベンチャー・中小企業を支援する広域連携情報流通基盤の開発

IT装備都市研究事業とコミュニティ連携を推進するデータセンタ(CDC)の開発・実証事業 (平成12年～平成14年)

全国21地域・54都市で、ICカードを利用する100を超える応用システムを開発、120万枚のICカードの配布と9,000台のリーダライタを提供した大規模な実証実験を行いました。この結果、システムの相互互換性、運用・管理方法等の技術的側面や多目的利用を前提とした費用分担等の社会的側面が検証され、その後、地域におけるICカード利用システムの普及に貢献しました。

また、マルチアプリケーション対応のICカードシステムに関するシステム運用、リソースの共有化およびASP機能等を担うコミュニティ・データセンタ (CDC) に関する開発、実証実験を行いました。

多機能ICチップ関連事業 (平成15年～)

人、機器、コンテンツを認証するための証明書や認証鍵を電子空間で簡便に取り扱うことを可能にするツールとして多機能ICチップの研究開発を行ないました。

それを活用した新領域ITサービスの実証実験により、システム導入に伴う技術面・利用面での課題を検証し安全で安心できる社会基盤としての多機能ICチップインフラの方向を明らかにしました。